

商店街スタンドアップ支援事業  
補助金要望書

提出日 令和2年6月30日

1 事業者名	〇〇商店街振興組合
2 事業者所在地	仙台市青葉区本町3丁目8-1
3 担当者職氏名	宮城 次郎
4 連絡先	TEL: 022-211-2746 FAX: 022-211-2749 E-mail: syokokins@pref.miyagi.lg.jp
5 補助事業の概要	売上が減少している飲食店を支援するため、商店街の飲食店特設サイトを立ち上げて情報発信を行う。併せて、空き店舗を活用してテイクアウトを始めた飲食店が販売を行う共同販売施設を設置する。
6 その他（特記事項等）	

(※) 別紙1「補助事業者概要書」、別紙2「事業計画書」、別紙3「収支予算書」を添付すること。

## 補助事業者概要書

名称	〇〇商店街振興組合
代表者名	商業 太郎
設立年月日	平成元年 5 月 3 0 日
主な活動内容  ※活動目的やこれ までの取組につ いて記載するこ と。	<p>〇〇商店街振興組合は、組合員に必要な共同事業を行うとともに、地区内の環境整備を図る事業を行うために設立された団体である。</p> <p>例年、振興組合としては6月に行う〇〇イベント、8月に行う〇〇祭り、年末の大売り出しを行っている。また、昨年10月にハロウィンイベントを初めて実施し、継続的なイベントにしてきたいと考えていたところであった。</p>

(※) 事業者の概要及び活動内容が分かる資料を添付すること。(定款、構成員名簿、事業報告書等)

## 事業計画書

## 1 事業の対象とする商店街等の概要

商店街組織等の名称	※別紙1「補助事業者概要書」と異なる場合に記載すること。		
代表者名			
設立年月日		組合員（会員）数	50名
区域を構成する店舗数	70店舗	区域内の空き店舗数	5店舗
商店街等の概況  ※特徴、立地、業種構成、来街者の属性、人通り、課題や問題点等を記載すること。	<p>〇〇商店街は、〇〇駅に近接する商店街で、物販系が約〇〇店舗、飲食系が約〇〇店舗、その他サービス業が約〇〇店舗となっている。商店街を訪れるのは、地域住民や周辺の企業で働く会社員が多く、観光客など外からの流入は多くない。</p> <p>近隣に大型店が〇店舗あるため、年々顧客の獲得が厳しくなっており、新たな客層の取り込みが課題となっていた。</p>		
新型コロナウイルス感染症がもたらした影響	<p>①感染症流行前後の来街者の比較</p> <p>2月までは例年通りの人通りがあり、買い物客もいたが、3月の中頃から徐々に人通りは減少し、4月以降は緊急事態措置に伴う休業や時間短縮営業もあり、通勤者以外の人通りはほとんどなくなった。宮城県が緊急事態措置対象区域から外れたことに伴い、人通りや買い物客は徐々に回復してきている。</p>		
	<p>②感染症流行前後の売上の比較</p> <p>売上も人通りに連動した動きになっている。特に、飲食店は送別会、歓迎会中止の影響が大きく、3月・4月の売上が前年比の〇〇割まで落ち込む店舗があるなど、深刻な状況となっている。</p>		
	<p>③その他の影響</p> <p>3月の時点で6月に予定していた〇〇イベントの中止を決定した。〇〇イベントは、集客促進や店舗の売上にも大きく貢献していたイベントであった。現在、秋以降に時期をずらして開催するか検討している。</p>		

## 2 事業の内容

事業名	<b>飲食店テイクアウト応援事業</b>
実施予定期間	<b>令和2年6月1日</b> ～ <b>令和3年2月28日</b>
実施予定場所	<b>〇〇商店街内</b>
実施内容	<p>①ソフト事業</p> <p><b>売上が減少している飲食店を支援するため、〇〇商店街のホームページ内に飲食店の特設サイトを立ち上げて情報発信を行う。また、ハード事業で整備する共同販売施設の設置に伴い、チラシを作成して配布する。</b></p> <p><b>なお、共同販売施設には商店街内の各店舗の販促物を設置することで、各店舗の集客向上を図っていく。</b></p> <p>②ハード事業</p> <p><b>商店街の入り口にある空き店舗を活用し、テイクアウトを始めた飲食店が販売を行うことができる共同販売施設を設置する。新型コロナウイルスで客足が遠のいた飲食店が自身の店舗以外の販売チャンネルを持つことで、売上の回復と新規顧客の獲得が期待される。</b></p>
実施体制	<p><b>特設サイトの立ち上げやチラシの作成は、飲食店有志のグループが主体となって取り組み、振興組合はアドバイスや経費の支援を行っていく。</b></p> <p><b>共同販売施設は振興組合が主体となって整備し、補助事業期間中は無料で飲食店にスペースを貸し出す。なお、補助事業期間終了後は、希望する飲食店が格安で利用できるようにする予定である。</b></p>
期待される効果	<b>商店街内飲食店の売上回復が図られるとともに、共同販売施設に訪れた方に各店舗のアピールをすることで、商店街全体の回遊性向上が期待される。</b>

## 3 売上高の目標数値

(単位：円)

		数値目標 (実測値)	備考
①商店街等を構成する半数以上の店舗の1か月の売上高総計を記載すること。 ②感染症流行前、事業実施前は実測値を記載すること。 ③備考欄には集計店舗数や測定月等を記載すること。	感染症流行前	.....円	
	事業実施前	.....円	
	事業実施後	.....円	

(※1) 事業計画書は商店街等の区域ごとに作成すること。

(※2) 事業の対象となる商店街等の区域が分かる資料を添付すること。(地図等)

(※3) 業務委託やハード事業の実施を予定している場合は、見積書等を添付すること。

## 収支予算書

(収入の部)

(単位：円)

区分	金額	備考
県補助金	3,975,000円	
自己資金	1,767,000円	
その他		
計	5,742,000円	

(支出の部)

(単位：円)

経費区分	内容	補助事業に 要する経費 (※1)	補助対象 経費(a) (※2)	申請額 (a)×3/4 (※3)	積算基礎 (※4)
1	ソフト事業	1,342,000円	1,300,000円	975,000円	
	消耗品費	事務用品費	55,000円	50,000円	
	光熱水費	共同販売施設 の光熱水費	80,000円	80,000円	10千円×8ヶ月
	印刷製本費	チラシ, ポスター 印刷費	132,000円	120,000円	チラシ 5,000 枚 ポスター 500 枚
	広告料	フリーペーパー 掲載費	55,000円	50,000円	1誌
	委託料	サイト作成費	220,000円	200,000円	別添見積書
	使用料及び 賃借料	共同販売施設 賃借料	800,000円	800,000円	100千円×8 ヶ月
2	ハード事業	4,400,000円	4,000,000円	3,000,000円	
	工事請負費	共同販売施設 改装費	4,400,000円	4,000,000円	別添見積書
合計		5,742,000円	5,300,000円	3,975,000円	

(特記事項)

--

- (※1) 「補助事業に要する経費」とは、事業者が事業を行うために必要な経費をいう。(税込み)
- (※2) 「補助対象経費」とは、補助事業に要する経費のうちで、補助対象となる経費をいう。(税抜き)
- (※3) 「申請額」は、千円未満を切り捨てて記載すること。
- (※4) 「積算基礎」には、補助対象経費の積算根拠を記載(又は資料を添付)
- (※5) 収支予算書は、原則として商店街等の区域ごとに作成すること。ただし、複数の商店街等を対象に同一の事業を行う場合は一括して作成できることとし、対象とする商店街等を特記事項欄に記載すること。